

# 令和元年度地域包括支援センター事業評価 様式 (明第1)地域包括支援センター

## 評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

提出期限  
令和2年5月8日

### 1. 組織／運営体制

評価項目		回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	

事例・特記項目

②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。	4	4
ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	/
イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【平成31年度(令和元年度からの取組が対象)】	いる	

評価の根拠

<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①総合相談・JAGESデータの分析</li> <li>②地域の会合(町会、自治会、民生委員等)・2層ワーキング「明るさ一番」・介護者のつどい・認知症カフェ・地域密着型サービスの運営推進会議での意見交換</li> <li>③介護予防教室・普及啓発活動、認知症サポーター養成講座でのアンケート調査</li> <li>④地域ケア会議による課題抽出</li> <li>⑤自立支援型ケアマネジメント検討会による課題抽出</li> <li>⑥ケアマネ支援(電話、来所、同行訪問等による)・交流会による課題抽出</li> <li>⑦総合事業終了後の評価、DASC等によるアセスメント</li> </ol>
<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】</p> <p>【ニーズ】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①運転免許自主返納の促進と移動支援</li> <li>②シニア男性の社会参加の創出</li> </ol> <p>【工夫・配慮】</p> <p>①地域個別ケア会議で抽出された地域課題を地域包括ケア推進会議にて検討。地域包括全職員で役割分担し、警察、バス会社、タクシー会社、他市商工振興課、明第1地区の実情(移動・買い物等の生活支援に関する社会資源:医療・温泉・スポーツクラブ・商業施設・教習所等)や全国の取り組み好事例について、電話・訪問などによるリサーチを行った。地域サポート医からの助言を受け、他市商工振興課へ地域ケア会議出席依頼。先進的取り組み事例の紹介が行われた。地域包括は関係機関からリサーチした情報を、表やマップ(バス路線図、商業施設、駅、坂道など)に落とし込み可視化した。地区の実情把握ができ、不足している社会資源の創出を考えるツールとなった。</p> <p>今後、高齢者の買い物困難地域を把握し、タクシー会社やバス会社に情報提供し、タクシー定期券などを検討してもらう。警察に「高齢者の運転免許証返納」、バス会社に「優待証・高齢者支援バス」についての講話を依頼する。地域包括は、認知症サポーター養成講座で、運転免許証返納について情報提供。買い物優待サービスについて説明する。市地域ケア会議では、市がリーダーシップをとり、運転免許証返納を促進する。運転免許証返納手続きの無料化。運転免許証返納者に対する無料バス、バス料金優待。コミュニティバス路線の拡大。バス保有施設の車両を利用し、高齢者の交通手段を確保などの意見を提言した。</p> <p>②支え合う地域づくり勉強会「明るさ一番」のメンバーを中心に、町会・自治会の方々にも呼びかけ、2層ワーキングへ移行。虚弱高齢者は少ないが、転倒・うつの可能性が前期高齢者で比較的高い。町会・自治会・サロン・スポーツ・ボランティア参加率が低い。これからのJAGES分析・現状を共有。退職後に居場所や役割が減る傾向にあることから、男性利用者が多い図書館の方より現状について話を聴き、コミュニティのきっかけ作りができるか検討した。地域や趣味活動・コミュニティと接点がない方(特に男性)の社会参加の創出を目的に、地域情報に触れる機会をつくり、社会参加へのきっかけ作りを目標とした。地域づくり交流会開催に向けて準備を進めた。前年度の地域フォーラムでの成功体験「焼き芋」をツールのひとつとして取り入れ、チラシを作成、配布。場所を担当圏域のほぼ中央に位置する松ヶ丘小学校体育館。焼き芋係、声掛け隊によるアンケート調査、ゲーム係などに役割分担し、ボランティア育成を支援した。地域資源については事前に収集した情報を表にまとめたものを掲示。サロンなどの資料を自由に取れるようにした。今後も地域情報がほしいとアンケートに回答した方へは、次に繋がる(参加の定着・担い手になる)よう、郵送にて趣旨説明を行い、集まりやすい曜日・時間帯について調査。回答が届いている。</p>

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		3	2.85
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。	いない	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いない	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市が実施する研修にセンター職員が参加しているか。	いる	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	27回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 35点 ② 34点 ③ 32点 ④ 32点 ⑤ 20点 ⑥ 28点 ⑦ 27点 平均29.7点	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		3	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・5/18 認知症予防講演会「自分でできる認知症予防！早期が大事！みんなで見守り！」</li> <li>・5/24 平成31年度松戸市居宅介護支援事業所等集団指導</li> <li>・6/4 第4期元気応援くらぶ公募説明会</li> <li>・6/7 令和元年度第1回地域包括支援センター合同研修会「生活支援コーディネーターについて」</li> <li>・6/25 まつど認知症予防(DASC)プロジェクト研修会</li> <li>・7/10 地域共生社会実現に向けた多領域研修会</li> <li>・7/11 認知症コーディネーターフォローアップ研修</li> <li>・9/10 松戸市介護支援専門員向け研修「対人援助のための精神疾患の理解について」</li> <li>・9/26 令和元年度第2回地域包括支援センター合同研修会「両働性を伴う方とのコミュニケーションの取り方について」</li> <li>・11/6 令和元年度まつど認知症予防プロジェクト研修会</li> <li>・11/8 令和元年度介護予防ケアマネジメント研修会</li> <li>・12/5 令和元年度第3回地域包括支援センター合同研修会「防災について」</li> <li>・2/7 令和元年度松戸市あんしん一声運動オレンジ声かけ隊研修会</li> <li>・2/14 令和2年度後期高齢者の健康診査(フレイルに着目した問診票)の変更点と新規事業「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」</li> </ul>
/

⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	


## 2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	3	3.4
ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	/
イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを平成31年度(令和元年度)内に更新しているか。	いる	

評価の根拠

事例・特記項目
<p>「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>①「ケアメンカフェ・ワカバ」</p> <p>【種類】男性介護者のつどい</p> <p>【特徴】介護する働き盛りの男性を「ケアメン」と呼ぶ。ケアメンが仕事と介護・家事等を両立する中で抱える悩みや不安をひとりで抱え込まないで、同じ境遇の仲間との交流で、ほっと一息できる場。</p> <p>【対象】現在介護している方、介護をした経験がある方、これから介護する方、ひとりで友人や介護を受けている方と一緒に参加可能。(送迎は要相談)</p> <p>【内容】介護方法・家事方法の勉強会、介護体験談の発表・共有、地域包括への相談</p> <p>【開催回数】不定期(月単位) 【場所】デイサービスワカバ胡録台</p> <p>【立ち上げ支援方法の詳細】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアメンカフェの趣旨の共有: 男性介護者の負担軽減、虐待の予防、養護者支援、ピアカウンセリング</li> <li>・介護者へのアンケート調査: 困りごと、ケアメンカフェに求めること、喜び等</li> <li>・内容の検討: アンケート結果及び介護者の現状を共有。おむつ交換・着脱等の「介護技術・家事を学ぶ」「体験談を語る」の2部構成</li> <li>・構成メンバーの検討: デイサービス職員、オレンジ協力員、社協、高齢者支援課、地域包括</li> <li>・開催場所、日程の調整: 認知症対応型デイサービス、令和元年12月21日(土)14:00~16:00</li> <li>・広報について: チラシ作成、配布</li> <li>・開催後の振り返り: 令和2年1月24日(金)18:00~振り返りと次回の計画立案</li> </ul> <p>②「明1チーム」</p> <p>【種類】サロン、出張相談の場</p> <p>【特徴】町会・自治会に属さず、役割・生きがい・社会的活動がない方へのアプローチ。啓蒙活動、サロンの場をつくる。MCILレベルの早期発見を行い、初期集中的支援による改善を目指す。医療・介護に繋がっていない方の掘り起こしを行い、食事・運動・睡眠・脱水予防・知的活動で生活リズムを整える。出張相談の場をつくり、自治会等と連携し、あんしん電話の活用等で孤独死対策に努める。</p> <p>【立ち上げ支援方法の詳細】地域包括の周知。町会・自治会・医療・介護・民生委員等で検討予定。</p> <p>※新型コロナウイルスの影響で、話し合いを延期している。</p>

ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋がった社会資源の数【重複可】	<table border="1"> <tr> <td>圏域内</td> <td>24</td> <td>ヶ所</td> </tr> <tr> <td>圏域外</td> <td>26</td> <td>ヶ所</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> <td>ヶ所</td> </tr> </table>	圏域内	24	ヶ所	圏域外	26	ヶ所	合計	50	ヶ所	
圏域内	24	ヶ所									
圏域外	26	ヶ所									
合計	50	ヶ所									
エ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	2件										
オ. 社会資源の運営支援のため、会議に出席した回数。	4回										

「オ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)等の詳細情報を記載【自由記載】

①「ケアメンカフェ・ワカバ」

【種類】男性介護者のつどい

【特徴】介護する働き盛りの男性「ケアメン」が仕事と介護・家事等を両立する中で抱える悩みや不安をひとりで抱え込まないで、同じ境遇の仲間との交流で、ほっと一息できる場。現在介護している方、介護をした経験がある方、これから介護する方、ひとりでも友人や介護を受けている方と一緒に参加可能。送迎は要相談。介護方法・家事方法の勉強会、介護体験談の発表や共有、地域包括への相談ができる。

【場所】デイサービスワカバ胡録台

【会議開催日時】

- ・令和元年10月4日(金)16:45～17:10
- ・令和元年11月1日(金)17:30～18:00
- ・令和元年12月11日(水)17:30～18:20

②「明1チーム」

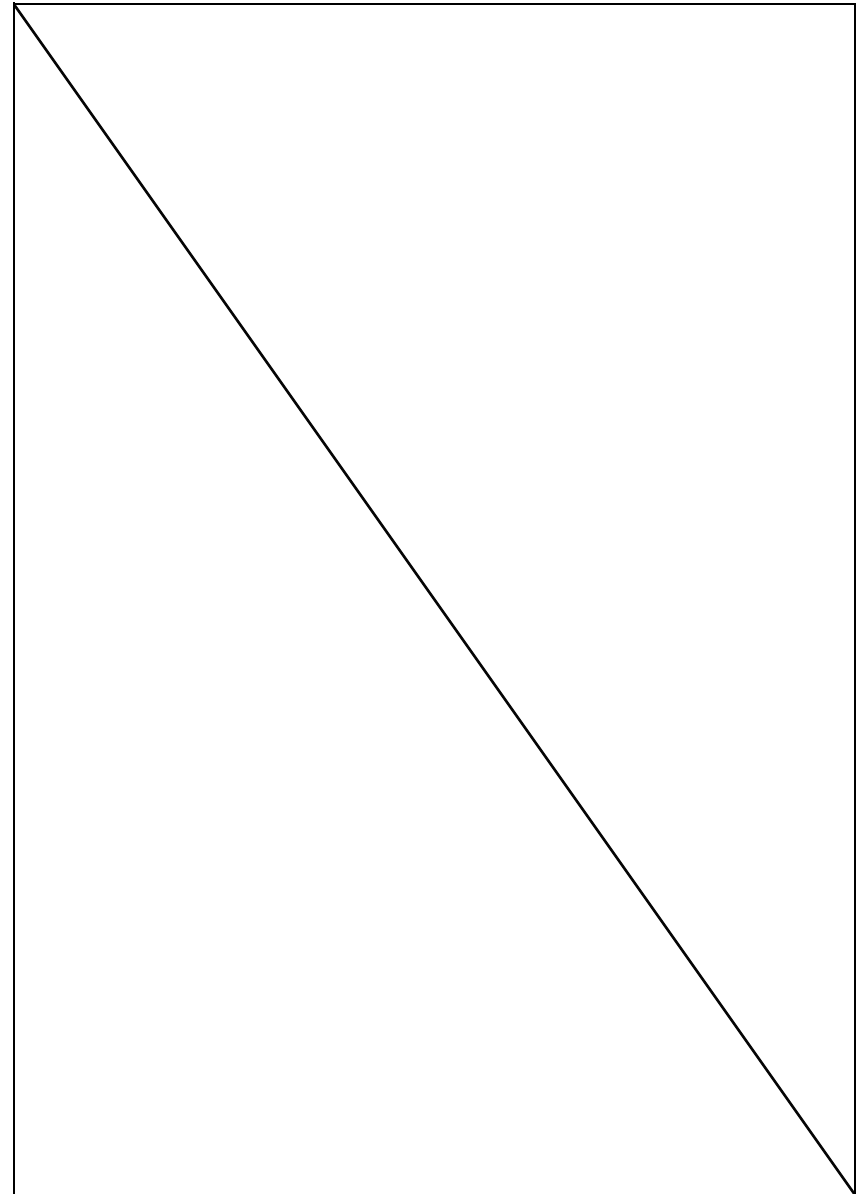
【種類】サロン、出張相談の場

【特徴】町会・自治会に属さず、役割・生きがい・社会的活動がない方へのアプローチ。啓蒙活動、サロンの場をつくる。MCIレベルの早期発見を行い、初期集中的支援による改善を目指す。医療・介護に繋がっていない方の掘り起こしを行い、食事・運動・睡眠・脱水予防・知的活動で生活リズムを整える。出張相談の場をつくり、自治会等と連携し、あんしん電話の活用等で孤独死対策に努める。

【会議開催日時】

- ・令和元年12月24日(火)19:00～19:30

②相談内容の把握・分析を行っているか。		3	3.83
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる	
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる	
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる	
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる	
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる	
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数)		
	a. 本人又は親族への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護に関する相談 3116件</li> <li>健康・医療に関する相談 2382件</li> <li>経済的相談 361件</li> <li>介護予防に関する相談 206件</li> <li>家族調整に関する相談 492件</li> <li>権利擁護に関する相談 287件</li> <li>諸制度や地域の社会資源に関する相談 243件</li> <li>安否確認(見守り含む) 156件</li> <li>その他 272件</li> <li>総計 7515件</li> <li>高齢者1000人当たりの件数 589.8 件</li> </ul>	
b. 本人又は親族以外の機関への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護に関する相談 3867件</li> <li>健康・医療に関する相談 2980件</li> <li>経済的相談 488件</li> <li>介護予防に関する相談 66件</li> <li>家族調整に関する相談 950件</li> <li>権利擁護に関する相談 686件</li> <li>諸制度や地域の社会資源に関する相談 286件</li> <li>安否確認(見守り含む) 172件</li> <li>その他 401件</li> <li>総計 9896件</li> <li>高齢者1000人当たりの件数 776.7 件</li> </ul>		





③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。	3	4
ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	/
イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	いる	
ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っている行っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、 <u>経済</u> 困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	いる	
オ. 地域で開催される行事等において、相談ブースの開設を行っているか。	いる	

評価の根拠

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
<p>「イ」がいる場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など)</p> <p>①毎朝のミーティングで報告、情報共有する。支援困難事例は複数(主担当・副担当)で対応する。</p> <p>②緊急性に変化が生じた時は、①で報告後、相談受付票、緊急チェック票を活用し緊急度を修正。ケース台帳を更新、カナミックに支援経過記録を入力する。</p> <p>③毎月1回、月末に次月計画及び進捗状況、課題、支援方針を確認し、ケース台帳整備を行う。</p>
<p>「ウ」が「いる」場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・警察(生活安全課、交通課): 虐待、徘徊保護、運転免許返納、啓発活動講師等</li> <li>・免許センター: 疾患による運転免許取り消し、指定診断書</li> <li>・消防(救急隊、消防隊): 救急搬送時の連携、地域づくり交流会(焼き芋の届け出)</li> <li>・生活支援課: 生活保護、安否確認、金銭管理、受診・入退院時連携</li> <li>・社会福祉協議会(市・地区): ボランティア、日常生活自立支援事業、オレンジ協力員、フードバンク</li> <li>・自立相談支援センター: 借金、住居、就労、引きこもり</li> <li>・ほっとねっと、CoCo、福祉まるごと相談窓口: 障害等を抱える方、ダブルケア、引きこもり、虐待、就労、困窮、複合的課題を抱える世帯の支援</li> <li>・NPO協議会: 2層ワーキング、地域づくり交流会、居場所</li> <li>・消費生活センター: 悪徳商法、消費者被害、啓発活動講師</li> <li>・商店: 配達、見守り、安否確認</li> <li>・しぐなるあいず、リーガルサポート、ばあとなあ、弁護士、司法書士、行政書士: 成年後見制度の活用、エンディングノート、虐待支援、ケアマネ交流会講師</li> <li>・児童相談所、親子すこやかセンター: 児童虐待、母子の支援、複合的課題を抱える世帯の支援</li> <li>・子ども食堂、親子DE広場: 居場所、ボランティア、多世代交流、食、教育</li> <li>・民生委員・児童委員: 地域づくり、見守り、安否確認</li> <li>・電気・水道・ガス会社: ライフラインの開通、支払い</li> <li>・緊急通報装置、あんしん電話、ALSOK: 安否確認</li> <li>・配食サービス: 安否確認</li> <li>・小学校等の教育関係者: 地域づくり交流会、見守り、こども110番の家</li> <li>・バス、タクシー会社: 移動支援、ノーカーアシスト優待証、プラチナパス、コミュニティバス</li> <li>・清掃会社: ゴミ処分、遺品整理</li> <li>・不動産: 賃貸物件相談</li> <li>・銀行: 通帳・カードの紛失、認知症対応</li> <li>・シルバー人材センター: 福祉有償運送サービス、庭木の剪定等</li> </ul>

### 3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		3	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		
④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		3	4	
	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	開催回数: 2 回 参加者数: 89 人		

#### 4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		3	4
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる	
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる	
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる	
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる	
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる	
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる	
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		3	2.33
評価の根拠	ア. 平成31年度(令和元年度)年度1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	単独 4回 合同 1回 計 5回(内1回中止)	
	イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数を記載)	249件(高齢者1000人当たり19.5件)	
	ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。(高齢者1000人当たりの件数を記載)	15件(高齢者1000人当たり1.2件)	

事例・特記項目

## 5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	4
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	/
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	

評価の根拠

事例・特記項目
<p>「ク」が「いる」の場合、その具体的方策を記載【自由記載】</p> <p>①地域個別ケア会議・自立支援型地域個別ケア会議で抽出された地域課題、総合相談・ケアマネからの相談・2層ワーキング「明るさ一番」・地域の会合・地域密着型サービス事業所の運営推進会議等で出された意見を聴取した上で、議題とする事例・テーマを選定している。                  ②市担当者・地域サポート医・事例関係者・テーマについての専門的知見を有する方々等との打ち合わせを入念に複数回（約1時間/回）行い、事前に事例送付し事例を深めておく。                  ③より多くのケアマネが事例検討の場で支援が受けられるように、ケアマネ交流会の場で顔の見える関係づくりに努めている。ケアマネから提出された個別事例について課題整理及び検討事項を絞る過程において事例テーマを選定している。                  ①②③ともに、不明点がある場合は、面接・電話・メールで確認している。</p> <p>「ケ」が「いる」場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載</p> <p>①-1子どもをじっと見ている等の行為から不審者扱いされやすい方への支援                  ①-2認知症の自覚がなく、免許返納を拒み運転を続ける方への支援                  ①-3家族や地域との関係が不良となり、腰痛で外出が難しい男性の孤立予防                  ①-4脳梗塞の後遺症をもつ男性が資格や技能を生かせる活動に参加できるためには、どのような支援をすればよいか                  ①-5医療依存度が高く認知症があり、独居生活の継続が困難となり、看護小規模多機能型居宅介護へ移行したケース                  ①-6身寄りのない外国の方への退院後の援助                  ②-1警察、教育関係者、ほっとねっと、NPO、町会、民生委員                  ②-2警察、ほっとねっと、NPO、町会、民生委員                  ②-3地区社会福祉協議会、市社会福祉協議会、民生委員                  ②-4地区社会福祉協議会、市社会福祉協議会、民生委員                  ②-5市社会福祉協議会、民生委員                  ②-6市社会福祉協議会、民生委員</p> <p>「コ」が「いる」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載</p> <p>①保健所PSW、免許センター、商店、自動車学校、タクシー会社、バス会社、医療機関、温泉、スポーツクラブ、サービス業                  ②電話、面接                  ③口頭説明、意見聴取した内容を表にまとめた資料配布</p>

	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	いる	
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった事例やテーマに即した方に直接(電話等)意見を聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	いる	
	サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる	
	②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。	4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	

「サ」が「いる」の場合、運営方法や工夫点等を記載【自由記載】
<p>①事前打ち合わせの段階で、ケアマネと一緒に課題整理し、臨床像を共有し、検討事項を絞る。</p> <p>②ケアマネの基礎職種、経験年数、居宅介護支援事業所の状況等を考慮した上で、必要な助言を行う。ケアマネの負担にならないよう事例シート作成をサポートする。</p> <p>③地域ケア会議当日の流れ、事例関係者の出席・補足内容等について共有しておく。</p> <p>④個別事例を通して、地域の他分野の方々と顔の見える関係をつくり、ネットワーク構築できるよう、グループワークの時間を設けている。その際、各グループに地域包括職員がファシリテーターとして入り、論点がぶれないよう、ケアマネが安心して発言できる場となるようサポートに関わる。</p> <p>⑤各グループおよび助言者の意見発表後に、ケアマネからも意見聴取を行い、どんな気づきを得られたか確認している。会議終了後、状況に応じて具体的な助言や社会資源情報提供等を行い、モニタリングを行っている。</p> <p>⑥地域ケア会議の三層構造について説明。個別事例から地域課題が抽出され、地域包括ケア推進会議、市地域ケア会議で検討された結果をフィードバックするようにしている。会議に参加してよかったと思われるような運営に努めている。</p>

## 6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		3	3
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数。	4回	
	オ. ケアマネジメントC作成件数。	0件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		3	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するために行っている方法を記載。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <p>①居宅介護支援事業所の状況(介護支援専門員・主任介護支援専門員の人数、特定事業所加算の届け出状況、ターミナルケアマネジメント加算、併設事業所の有無、ケアプラン作成状況等)、特徴や強みを把握し、利用者の意向・状況・ニーズに応じて事業所を選定している。</p> <p>②委託先への委託件数を把握し、偏りがないよう配慮している。介護保険課から毎月送られる状況を参考に、直接聴取した内容(日付、プラン作成の有無)を表に記録し、職員間で共有している。</p> <p>③委託契約締結ができ、ケアプラン作成され、その内容が妥当か、給付管理が適正に行われているか確認している。</p>

## 7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		3	4
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 28 件（内、サポート医事業 7件） b.アウトリーチ件数 5 件（内、サポート医事業 5件）	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員（事務員は除く）が一度は参加しているか。	いる	

事例・特記項目

## 8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		3	3.25	
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる		
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる		
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	2件		
	エ. 平成31年度(令和元年度)に認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケースの内、モニタリング3回目まで実施した件数	3件		
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		3	2.33	
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行ったオレンジ協力員の延べ実施人数。	38人		
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。(人口10,000人当たりの参加者数)	<p>【開催回数】計4回</p> <p>【日程】</p> <p>①令和元年8月6日(土)</p> <p>②令和2年2月2日(日)</p> <p>③令和2年2月8日(土)</p> <p>④令和2年2月19日(水)</p> <p>【主な参加者】</p> <p>①松戸市元気応援くらぶ「ハーブガーデンからふみ出そう」</p> <p>②歯科衛生士</p> <p>③市民・学生・介護職</p> <p>④総台連合町会福祉部</p> <p>【参加者数】</p> <p>①10人②27人③22人 ④42人 計101人</p> <p>(人口10,000人当たり18.2人)</p>		
ウ. 認知症地域支援推進員として活動しているか。	いる			



9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄	行政評価
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		3	2.25
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 22回(内3回中止) (高齢者1,000人当たり1.73回) 【参加者数】 522人(71人) (高齢者1,000人当たり40.97人)	
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 3 回(高齢者1,000人当たり0.24回) 【参加者数】 46 人(高齢者1,000人当たり3.61人)	
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる	
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	5回(内1回中止)	
②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ア」の最も効果的な活動を1つ記載  <b>【教室名】</b>音楽による介護予防教室(啓発講座として開催)  <b>【参加者数】</b>22名  <b>【日程】</b>令和1年12月4日  <b>【内容】</b>音楽を使用した体操(外部講師に依頼し映像と音楽を使用した体操)  <b>【効果】</b>アンケート結果によると、音楽に合わせて身体の運動が出来て良かった。映像、音楽があるので動きやすい。運動量がちょうど良い。また参加したいと感想があった。広報にて開催案内を行い通常の参加者以外の参加者や日頃、指導している立場からの参加もあった。ボランティアの申し出もあり、音楽を通じて予防の動機付け効果がみられた。</p>
<p>「イ」の最も効果的な活動を1つ記載  <b>【教室名】</b>ウォーキングで認知症予防教室  <b>【参加者数】</b>①16名 ②15名 ③15名  <b>【日程】</b>①11月13日 ②11月21日 ③11月28日  <b>【内容】</b>①認知症についての理解と予防 認知症看護認定看護師  ②③ウォーキングで認知症予防仲間づくり 健康ウォーキング指導士・専門講師  <b>【効果】</b>誰にでも取り組みやすいウォーキングをテーマに開催し、教室終了後も、各自が自主的に取り組んでいける内容を提供できた。また平成30年度に同一内容で開催し、教室終了後に自主グループ化したウォーキングサークル「げんきかい」の参加を促し、6名の方に加入をしていただいた。</p>
<p>「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】  ①地域づくり交流会:声かけ隊、焼き芋係、ゲーム係、アンケート調査で地域情報を得たいと回答した方へのアクセス(案内文郵送)、シニアの社会参加のきっかけ作り、将来的な担い手の育成を支援している。  ②介護予防教室:机・椅子の設営、体力測定時のリーダー(記録等)。</p>
<p>「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】  ①地域密着型デイサービスの空き時間を活用。コラボして2回開催。その他、市民センターで開催。現在介護している方、介護経験がある方、これから介護する方、障害を抱える子を介護する方等、それぞれ違った状況にある方々がお互いを尊重し合った意見交換がされた。お茶を飲みながら、自己紹介、日ごろの悩み、情報交換が行われ、参加者より開催回数を増やしてほしいと要望があった。  ②オレンジ協力員・地域密着型デイサービス職員の協力を得て、介護される方も同じフロア内で過ごせるようにした。  ③自力で会場へ行くことが難しい方には、地域密着型デイサービス職員による車送迎が行われた。  ④地域包括職員より守秘義務等について、介護者のつどいの約束事を説明、介護保険・成年後見制度・社会資源等についての情報提供と資料配布を行った。</p>